

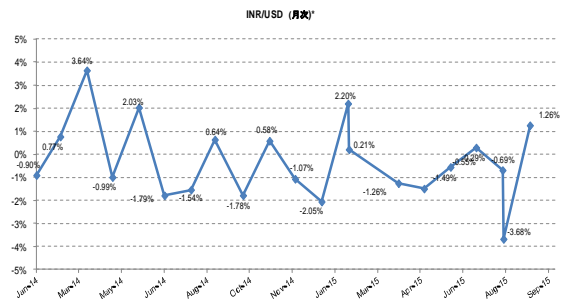
### 1年間の BRICS 業績比較\*

インドの SENSEX は BRICS で 2 位に(1 年間)



降順で表示(2014年9月30日~2015年9月30日): SHCOMP(上海総合指数)、INDXCF(MICEX モスクワ証券取引指数)、BSE Sensex(ボンベイ証券取引所)、IBOVESPA(ブラジルサンパウロ証券取引所)

### INR/USD チャート(2014年1月~2015年9月)\*\*



\*出展: Bloomberg

\*\* S&P

### RBI がレポ金利を大幅に 50bps 引き下げ

インド準備銀行はレポ金利を 50 ベースポイント引き下げ、6.75%とした。これは政府が講じている施策とも相乗的に作用し、投資の回復の大きなきっかけになると見込まれる。こうしたレポ金利引き下げや各種開発・規制手段は、銀行や経済にもよい影響を及ぼし、短期的~中期的に効果がみられると思われる。この引き下げにより、インフラ、住宅、不動産が促進され、経済にもプラスの影響を与えることになる。

### ナレンドラ・モディ首相が米国を訪問

ナレンドラ・モディ首相は米国を訪問し、史実に残るような活動を多く行い、インドの政治から戦略やビジネスに至るまで、あらゆる重点分野を反映した象徴的かつ実施質的な任務を遂行した。モディ首相は、アメリカのバラック・オバマ大統領が主催する平和維持活動に関するサミットに参加。国連の安全保障の改革の迅速化を後押しし、平和維持活動に貢献する国が安全環境の変化に関する意思決定に対して何の発言もできないことに遺憾の意を示した。

### デジタル・インド・ディナー

モディ首相を歓迎するディナーが開かれ、主要なフォーチュン 500 社が参加し、インドの投資機会についての検討が行われた。総額 4.5 兆ドルの資産を有する 42 社の企業の CEO が、会議後に「前向きな姿勢を示し、政府主導によって行われた改革について満足の意を表した。クアルコム社のポール・ジェイコブス氏は、燃料のイノベーションとインドの支援に特化したインド独自の 1.5 億ドルのベンチャーファンドを設立することを発表した。

### フェイスブックやシリコンバレーがモディ首相を歓迎

モディ首相はまた、マイクロソフト、グーグル、アップル、テスラ、アドビ、シスコといったシリコンバレーのトップの IT 起業家たちとも会談した。モディ首相はその後、フェイスブックの本社を訪問し、タウンホール・ミーティング形式の質疑応答セッションを行った。モディ首相のフェイスブック社内への訪問を歓迎して、マーク・ザッカーバーグ CEO は、「デジタル・インド」を評価し、つながりの必要性について述べた。ザッカーバーグ CEO はまた、モディ首相が模範を示し、ソーシャルメディアを活用して国民とつながりを持っていることについても言及。米国とインドの関係が今年 1 年の間、プラスの方向に向かう強力な指標になることがこの訪問からうかがえる。

### 世界の成長は鈍化するが、インドは引き続き明るい兆し(IMF)

IMF のチーフであるクリスティン・ラガルデ氏は、世界の成長は今年は鈍化し、2016 年の成長加速も緩やかなものにとどまるであろうと述べた。ラガルデ氏は、インドは引き続き明るい兆しとなるものの、中国は輸出先導の成長のバランスを崩し、ロシアやブラジルは深刻な経済的困難に直面するであろうと付け加えている。

### G-sec の FPI 投資の制限を 発行済み株式の 5%まで引き上げ

インド準備銀行(RBI)は、2018年3月までに公債(G-sec)への FPI 投資の制限を発行済み株式の 5%まで引き上げた。これにより、180 億 US ドルもの資金が新たに G-sec に集まることになる。FPI (外国ポートフォリオ投資家)の債券市場の制限に対し、新しい中期的フレームワーク(MTF)を設定するのは、FPI による投資の体制をより予測可能なものにすることが目的であると RBI は述べている。長きにわたり未対応となっていた州政府のニーズに応え、RBI は、州開発融資(SDL)への FPI による投資には新たな制限を設け、2018年3月までに段階的に発行済み株式の 2%まで引き上げると述べた。

### FDI 政策を簡素化し、承認の迅速化に向け、外国投資促進機関は月 2 回会議を実施

外国直接投資(FDI)政策は、政府の承認の必要性をなくすため、より簡素化して自動経路上に可能な限り多くの分野を盛り込むよう見直されている。

### CPI&インフレ

8 月の CPI は前年比 3.66%にとどまり、複数年連続で低くなった。測定値はコンセンサスの予測値よりも高めとなっている。7 月の測定値も暫定予測値の 3.8%から 3.69%に下方修正された。コアインフレは、7 月の 4.33%から 4.13%へと低下。好調であったベース効果もこれ以降は薄れている。CPI は前月比 0.9%増となっており、7 月と比較すると 0.5%上がっている。食品指標の急増と比較して、燃料やサービス産業のインフレは落ち着いており、総合レートが織り込まれている。健康、教育、パーソナルケアなどのサービスは微増となる一方、輸送&通信指標は、月内に発表されたガソリンとディーゼルの大幅な価格削減を反映したものとなっている。

## Disclaimers and Disclosures

UTI International (Singapore) Private Limited (以下「UTI IS」)は、シンガポール金融庁(MAS)の規制を受け、資本市場サービスライセンスを保有し、ファンドマネジメントに関する規制対象業務を行っています。UTI IS は、このようなレポートの完全性や正確性に関して、一切の責任を負わないものとします。レポートは、株式のオファーに相当するものではなく、推奨、意見の主張、広告でもありません。ステートメントの内容は、特別な目的、金融機関やこのステートメントを受け取る特定の人のための特別なニーズに関係なく、情報提供のみを目的としており、そのような人には、ファンドの株式の購入契約を行う前に、金融アドバイザーからのアドバイスを求めることをお勧めします。もしそのような人がそのようなことを行わなかった場合、その人はその投資が自分に適しているかどうかを慎重に考慮すべきです。ここで述べられているファンドの過去の業績は、将来的な業績を示唆しているとは限りません。

ここで説明されているファンドは、シンガポール金融庁(以下「MAS」)によって認められた制限された計画であり、機関投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)および適格投資家(用語は証券先物法(第 289 条)(以下「SFA」)で定義されている)にのみ提供または販売されています。免責金融アドバイザーとして、UTI IS は、FAA の下、規則 33、34、35、36 または金融アドバイザー法(以下「FAR」)の他の規則に従って、「機関投資家」「適格投資家」「海外投資家」「(シンガポール国民ではない)」「シンガポール永住者ではない」「シンガポール国民または永住者に全てまたは一部依存していない」シンガポール国外に住む個人、またその他の例としては、シンガポールに商業拠点を置いていないまたは物理的に所在していない人)に関して対象となる免責に基づくことができます。

[www.utifunds.com](http://www.utifunds.com) にアクセスしてください